

平成26年8月18日
震災復興・企画部統計課

「平成25年住宅・土地統計調査」における宮城県調査結果の概要（速報版）

総務省統計局が公表した「平成25年住宅・土地統計調査」結果のうち宮城県の結果について要約したものを。

この調査は、住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに住環境、現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的に5年ごとに実施され、今回は14回目。

今回調査は、全国約350万（本県は約5万2千）の住戸と世帯を対象に、平成25年10月1日現在で実施した。

1 総住宅数と総世帯数

宮城県の総住宅数は 103万4千8百戸

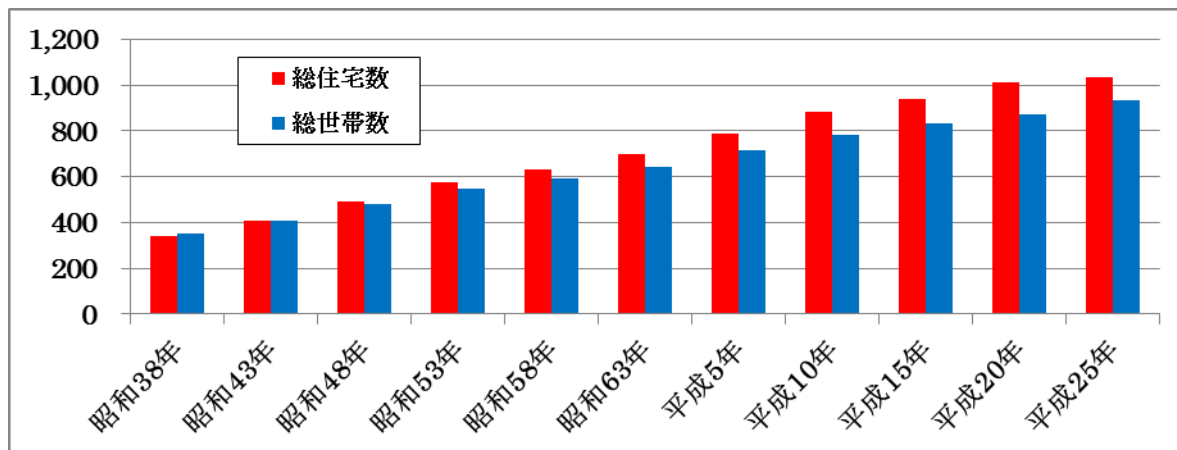
平成25年10月1日現在における宮城県の総住宅数（空き家などの居住世帯のない住宅を含む。）は103万4千8百戸で、平成20年の101万3千9百戸に比べ2万9百戸増加し、増加率は2.1%となり、全国より3.2ポイント下回った。

総世帯数は、93万6千9百世帯で平成20年の87万1千9百世帯に比べ6万5千世帯増加し、増加率は7.5%となり、全国より2.4ポイント上回った。

また、総住宅数が総世帯数を9万7千9百戸上回って、1世帯当たりの住宅数は1.10戸となっており、全国より0.06戸下回った。〔図-1・表-1〕

図-1 総住宅数及び総世帯数の推移（昭和38年～平成25年）宮城県

（単位：千戸）



表－1 総住宅数及び総世帯数

区 分	宮 城 県		全 国		1世帯当たり住宅数	
	総住宅数 (戸)	総世帯数 (世帯)	総住宅数 (戸)	総世帯数 (世帯)	宮城県 (戸)	全 国 (戸)
昭 和 3 8 年	338,000	354,000	21,090,000	21,821,000	0.95	0.97
4 3 年	406,700	405,500	25,591,200	25,319,900	1.00	1.01
4 8 年	492,400	479,900	31,058,900	29,650,900	1.03	1.05
5 3 年	578,700	545,500	35,450,500	32,834,900	1.06	1.08
5 8 年	632,700	591,200	38,606,800	35,196,800	1.07	1.10
6 3 年	700,800	643,900	42,007,300	37,812,200	1.09	1.11
平 成 5 年	791,000	715,000	45,878,800	41,159,100	1.11	1.11
1 0 年	886,100	785,400	50,246,000	44,359,500	1.13	1.13
1 5 年	942,300	833,900	53,890,900	47,164,900	1.13	1.14
2 0 年	1,013,900	871,900	57,586,000	49,894,500	1.16	1.15
2 5 年	1,034,800	936,900	60,631,000	52,454,800	1.10	1.16
増減数						
昭和 38年～ 43年	68,700	51,500	4,501,200	3,498,900		
昭和 43年～ 48年	85,700	74,400	5,467,700	4,331,000		
昭和 48年～ 53年	86,300	65,600	4,391,600	3,184,000		
昭和 53年～ 58年	54,000	45,700	3,156,300	2,361,900		
昭和 58年～ 63年	68,100	52,700	3,400,500	2,615,400		
昭和 63年～平成 5年	90,200	71,100	3,871,500	3,346,900		
平成 5年～ 10年	95,100	70,400	4,367,200	3,200,400		
平成 10年～ 15年	56,200	48,500	3,644,900	2,805,400		
平成 15年～ 20年	71,600	38,000	3,695,100	2,729,600		
平成 20年～ 25年	20,900	65,000	3,045,000	2,560,300		
増減率 (%)						
昭和 38年～ 43年	20.3	14.5	21.3	16.0		
昭和 43年～ 48年	21.1	18.3	21.4	17.1		
昭和 48年～ 53年	17.5	13.7	14.1	10.7		
昭和 53年～ 58年	9.3	8.4	8.9	7.2		
昭和 58年～ 63年	10.8	8.9	8.8	7.4		
昭和 63年～平成 5年	12.9	11.0	9.2	8.9		
平成 5年～ 10年	12.0	9.8	9.5	7.8		
平成 10年～ 15年	6.3	6.2	7.3	6.3		
平成 15年～ 20年	7.6	4.6	6.9	5.8		
平成 20年～ 25年	2.1	7.5	5.3	5.1		

2 居住世帯の有無

居住世帯のある住宅は 93万2千3百戸

総住宅数のうち、居住世帯のある住宅の数は93万2千3百戸で、総住宅数の90.1%を占め、平成20年より4.3ポイント増加、全国より4.2ポイント上回り、空き家、建築中の住宅などの居住世帯のない住宅は10万2千5百戸で9.9%となり平成20年より4.3ポイント減少、全国より4.2ポイント下回った。

居住世帯のある住宅のうち、同居世帯のある住宅は3千5百戸で総住宅数の0.3%となっており、平成20年より0.1ポイント増加した。

空き家率は 9.4%

居住世帯のない住宅10万2千5百戸の内訳は、「空き家」が9万7千戸で最も多く、総住宅数の9.4%（全国13.5%）となり、平成20年より4.3ポイント減少、全国より4.1ポイント下回っており、全国で最も低い空き家率となった。

次いで、「一時現在者のみ」の住宅が3千7百戸、同0.4%、「建築中」の住宅が1千7百戸、同0.2%となっている。〔図-2・表-2〕

図-2 空き家数及び空き家率の推移（平成5年～平成25年）

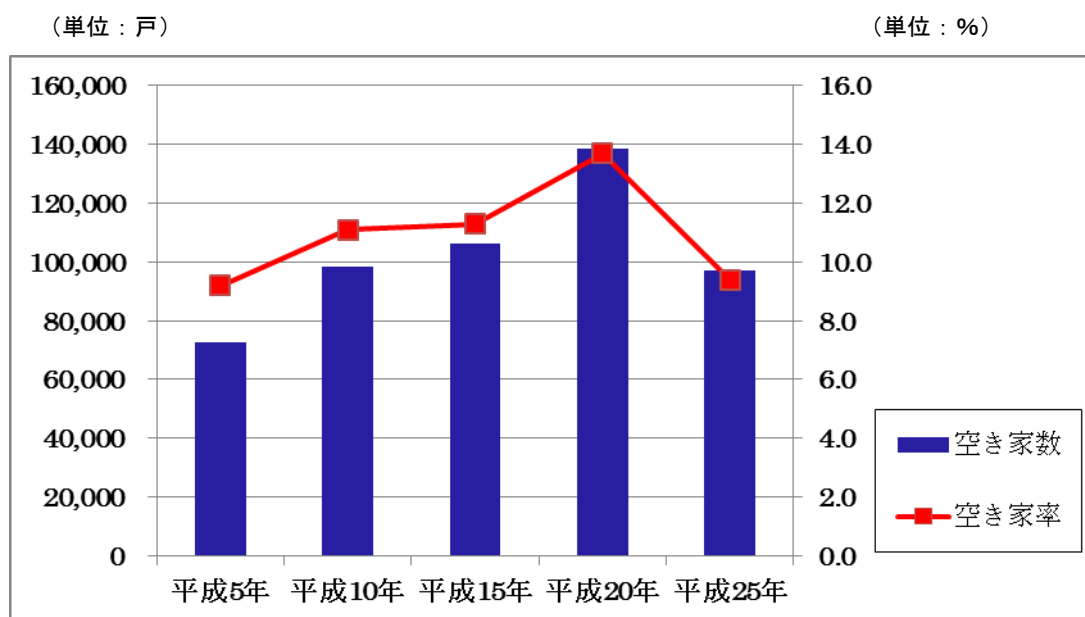


表-2 居住世帯の有無別住宅数の推移（平成5年～平成25年）

（単位：戸・％）

区分	総数	居住世帯あり		居住世帯なし			
		計	同居世帯あり	計	一時現在者のみ	空き家	建築中
平成5年	791,000	709,500	2,000	81,600	5,300	72,600	3,700
10年	886,100	779,600	3,000	106,500	6,200	98,600	1,700
15年	942,300	831,300	2,300	111,000	3,600	106,300	1,200
20年	1,013,900	869,700	1,900	144,200	4,700	138,400	1,100
25年	1,034,800	932,300	3,500	102,500	3,700	97,000	1,700
割合（％）							
平成5年	100.0	89.7	0.3	10.3	0.7	9.2	0.5
10年	100.0	88.0	0.3	12.0	0.7	11.1	0.2
15年	100.0	88.2	0.2	11.8	0.4	11.3	0.1
20年	100.0	85.8	0.2	14.2	0.5	13.7	0.1
25年	100.0	90.1	0.3	9.9	0.4	9.4	0.2
増減数（戸）							
5～10年	95,100	70,100	1,000	24,900	900	26,000	△ 2,000
10～15年	56,200	51,700	△ 700	4,500	△ 2,600	7,700	△ 500
15～20年	71,600	38,400	△ 400	33,200	1,100	32,100	△ 100
20～25年	20,900	62,600	1,600	△ 41,700	△ 1,000	△ 41,400	600
増減率（％）							
5～10年	12.0	9.9	50.0	30.5	17.0	35.8	△ 54.1
10～15年	6.3	6.6	△ 23.3	4.2	△ 41.9	7.8	△ 29.4
15～20年	7.6	4.6	△ 17.4	29.9	30.6	30.2	△ 8.3
20～25年	2.1	7.2	84.2	△ 28.9	△ 21.3	△ 29.9	54.5

3 住宅の建て方、構造

「一戸建」が住宅全体の 55.4%
「共同住宅」は住宅全体の 41.5%

住宅を建て方別にみると、「一戸建」が51万6千7百戸で住宅全体の55.4%（全国54.9%）を占め、「長屋建」が2万7千1百戸で同2.9%（全国2.5%）、「共同住宅」が38万7千1百戸で同41.5%（全国42.4%）、「その他」が1千4百戸で同0.2%（全国0.2%）となっている。

住宅の建て方別割合をみると、「長屋建」は、総数で2万7千1百戸と平成20年より74.8%増加、「共同住宅」は総数で38万7千1百戸と平成20年より14.5%増加している。〔表-3〕

表－３ 建て方・階数別住宅数

年次	総数	一戸建			長屋建		共同住宅			その他
		総数	1階	2階	総数	2階以上	総数	3～5階	6階以上	
実数（戸）										
平成 5 年	709,500	466,100	145,500	320,600	23,500	9,600	217,500	71,400	42,400	2,400
10 年	779,600	489,300	125,400	363,900	21,300	9,200	266,600	82,700	59,700	2,500
15 年	831,300	503,400	104,800	396,000	16,800	8,600	309,800	94,300	80,900	1,200
20 年	869,700	514,900	102,000	410,800	15,500	8,000	338,000	94,500	110,600	1,200
25 年	932,300	516,700	87,600	427,000	27,100	8,900	387,100	96,700	123,500	1,400
割合（％）										
平成 5 年	100.0	65.7	20.5	45.2	3.3	1.4	30.7	10.1	6.0	0.3
10 年	100.0	62.8	16.1	46.7	2.7	1.2	34.2	10.6	7.7	0.3
15 年	100.0	60.6	12.6	47.6	2.0	1.0	37.3	11.3	9.7	0.1
20 年	100.0	59.2	11.7	47.2	1.8	0.9	38.9	10.9	12.7	0.1
25 年	100.0	55.4	9.4	45.8	2.9	1.0	41.5	10.4	13.2	0.2
増減数（戸）										
5～10 年	70,100	23,200	△20,100	43,300	△ 2,200	△ 400	49,100	11,300	17,300	100
10～15 年	51,700	14,100	△20,600	32,100	△ 4,500	△ 600	43,200	11,600	21,200	△ 1,300
15～20 年	38,400	11,500	△ 2,800	14,800	△ 1,300	△ 600	28,200	200	29,700	0
20～25 年	62,600	1,800	△14,400	16,200	11,600	900	49,100	2,200	12,900	200
増減率（％）										
5～10 年	9.9	5.0	△ 13.8	13.5	△ 9.4	△ 4.2	22.6	15.8	40.8	4.2
10～15 年	6.6	2.9	△ 16.4	8.8	△ 21.1	△ 6.5	16.2	14.0	35.5	△ 52.0
15～20 年	4.6	2.3	△ 2.7	3.7	△ 7.7	△ 7.0	9.1	0.2	36.7	0.0
20～25 年	7.2	0.3	△ 14.1	3.9	74.8	11.3	14.5	2.3	11.7	16.7

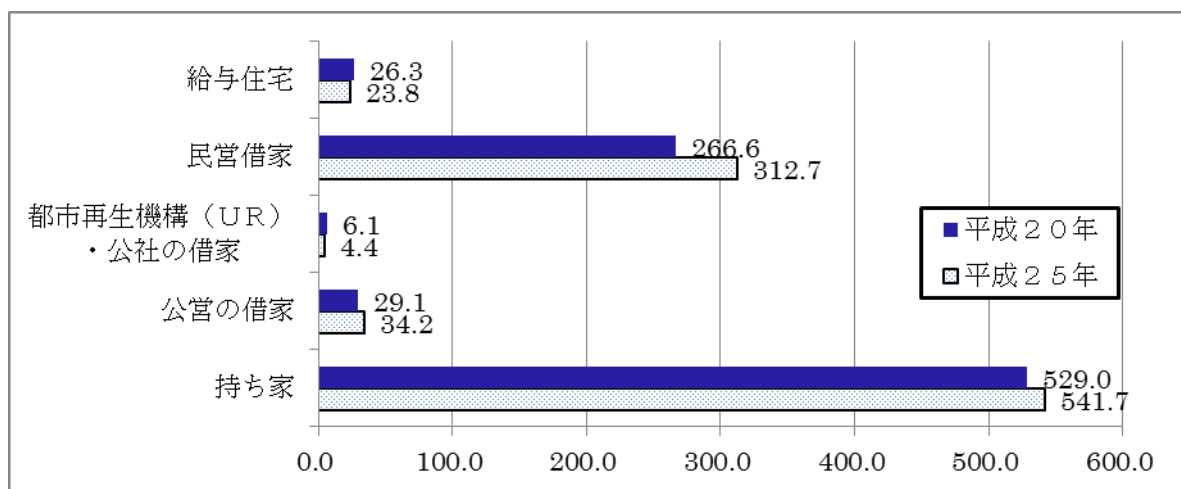
4 住宅の所有の関係

「持ち家」 54万1千7百戸 全体の 58.1％に

住宅を所有の関係別にみると、「持ち家」が54万1千7百戸で住宅全体に占める割合（以下「持ち家住宅率」という。）は58.1％（全国61.9％）、「借家」が37万5千2百戸で同40.2％（全国35.4％）となっており、平成20年と比較すると「持ち家」、「借家」とともに増加傾向にある。

「借家」の内訳をみると、「民営借家」が31万2千7百戸で最も多く、平成20年に比べ4万6千1百戸増加し、借家全体の83.3％を占めている。また、借家全体の構成割合も2.5ポイント増加した。〔図－3〕

図－3 住宅の所有の関係別住宅数（平成20年・平成25年）



(単位：千戸)

5 東日本大震災による住宅・世帯への影響について

「住宅に住めなくなった」理由で転居した世帯は5万2千5百世帯

東日本大震災により転居した世帯数は7万4千3百世帯（全国32万9千4百世帯）と全国で最も多くなっており、全体の22.6%を占める割合となっている。

「住宅に住めなくなった」理由で転居した世帯数は5万2千5百世帯（全国13万3千4百世帯）で、全体の39.4%を占める割合となっており、全国で最も多くなっている。

東日本大震災により転居した世帯のうち「住宅に住めなくなった」理由で転居した世帯は、70.7%となっている。

被災箇所の改修工事をした持ち家は12万4千6百戸

東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家は12万4千6百戸（全国57万2千6百戸）で、全体の21.8%を占める割合となっており、茨城県の13万1千3百戸に次いで多くなっている。

改修工事をした持ち家のうち「一戸建」は10万1千3百戸、「共同住宅」は2万2千8百戸となっている。